

# 京都市会 海外行政調査審査会記録

令和元年 1 2 月 1 6 日 開会

京 都 市 会

## 京都市会海外行政調査審査会記録

(再生可能エネルギー)

○令和元年12月16日(月)

○市会運営委員会室

○出席委員(9名)

会 長	津田 大三	議 員
副会長	加藤 あい	議 員
副会長	吉田 孝雄	議 員
副会長	安井 つとむ	議 員
委 員	森田 守	議 員
委 員	平井 良人	議 員
委 員	宇佐美賢一	議 員
委 員	大津 裕太	議 員
委 員	仁連 孝昭	教 授

○欠席委員

なし

○調査計画提案者

青野 仁志	副議長
寺田 一博	議 員
山岸 たかゆき	議 員

○審査内容

「再生可能エネルギーや省エネルギー等による持続可能な脱炭素社会の実現～2050年CO<sub>2</sub>排出量正味ゼロにむけて～」を調査テーマとする海外行政調査の必要性について

○配布資料

次第

京都市会海外行政調査審査会座席表  
海外行政調査計画書

京都市会海外行政調査審査会の組織及び運営に関する要領

仁連孝昭氏プロフィール

京都市会海外行政調査実施要領

○要求資料

なし

○特記事項

なし

○審査結果

多数により承認

[午前10時 開会]

市会事務局長(山本和浩)

ただ今から、京都市会海外行政調査審査会を開会いたします。委員の皆様方におかれましては、大変お忙しい中、御出席を賜りまして、誠にありがとうございます。

私は、市会事務局長の山本でございます。会長が選出されるまでの間、進行役を務めさせていただきますので、どうぞよろしくお願いをいたします。

失礼いたしまして、着座にて御説明をさせていただきます。

まず最初に、本日の委員の出席状況でございますが、委員9名全員御出席いただいております。

配布いたしております「京都市会海外行政調査審査会の組織及び運営に関する要領」を御覧ください。

まず、第6条第2項におきまして、審査会委員の過半数の出席により、会議が成立する旨が定められておりますので、本日の審査会は、有効に成立していることを御報告申し上げます。

次に、第8条におきまして、会議は、審査会において許可した者は傍聴することができますと規定されておりますが、本審査会の傍聴につきまして、市会運営委員会と同様、市政記者の傍聴を認めることに御異議ございませんか。

(「異議なし」と呼ぶ者あり)

市会事務局長(山本和浩)

それでは、市政記者の傍聴を認めることといたします。

また、民主・市民フォーラムの中野議員が、審査会の傍聴を希望されておりますので、御承知おき願います。

また、本審査会の審査内容につきましては、これまでの例にならい、後日、逐語録を作成し、公開いたしますので御承知おきください。

それでは、委員の皆様を配席順に御紹介を申し上げます。

私の右手から、津田大三委員でございます。

加藤あい委員でございます。

吉田孝雄委員でございます。

安井つとむ委員でございます。

森田守委員でございます。

平井良人委員でございます。

宇佐美賢一委員でございます。

大津裕太委員でございます。

今回、学識経験者として委員に御就任いただいております仁連孝昭滋賀県立大学名誉教授でございます。

#### 委員（仁連孝昭）

よろしく願います。

#### 市会事務局長（山本和浩）

なお、仁連名誉教授のプロフィールをお手元に配布しております。

また、本日は、今回の調査の提案者である、青野仁志副議長、寺田一博議員、山岸たかゆき議員にも御出席いただくこととしてございます。

続きまして、会長及び副会長の選出をお願いいたします。

お手元の「京都市会海外行政調査審査会の組織及び運営に関する要領」を改めて御覧願います。

第5条第2項におきまして、会長及び副会長は、委員の互選により定めると規定されております。どなたか立候補、又は推薦はございませんでしょうか。

森田委員。

#### 委員（森田守）

市会運営委員長及び副委員長に、この審査会の会長及び副会長を就任いただきたいと思います。

#### 市会事務局長（山本和浩）

今、森田委員のほうから、会長及び副会長には、市会運営委員会委員長及び副委員長に就任いただくのが良いとの御発言がございました。

委員の皆様、よろしいでしょうか。

（「異議なし」と呼ぶ者あり）

#### 市会事務局長（山本和浩）

異議なしと認めます。

それでは、会長は津田大三委員に、副会長は加藤あい委員、吉田孝雄委員、安井つとむ委員をお願いすることといたします。

津田会長、席の移動をお願いいたします。

それでは、これからの議事進行につきましては、会長をお願いしたいと思いますので、津田会長、どうぞよろしくお願いをいたします。

#### 会長（津田大三）

会長を仰せつかりました津田でございます。

円滑な審査会運営ができますよう、誠心誠意努めてまいりますので、委員の皆様のご協力をよろしくお願いをいたします。

本日の審査会についてであります。まず、提案者から調査計画書の説明をしてい

ただき、その後、質疑応答といたしたいと考えております。

なお、審査会での発言についてですが、必ず会長の指名を受けてから、マイクを用いて行っていただきますよう、よろしくお願いをいたします。

それでは、ただ今から審査に入ります。

今回、議長から諮問を受けております案件は、「再生可能エネルギーや省エネルギー等による持続可能な脱炭素社会の実現～2050年CO<sub>2</sub>排出量正味ゼロに向けて～」を調査テーマとする海外行政調査の必要性についてでございます。

それでは、提案者の青野副議長、寺田議員、山岸議員、提案者席へどうぞ。

それでは、調査報告書の説明をお願いいたします。

#### 提案者（寺田一博）

おはようございます。

まず、説明なんですけれども、その前に、もう皆さん御存じのとおりと言いますか、もちろん当時は議員でない方も、市会図書室にあると思うんですけれども、平成24年度と平成28年度、二度にわたり、再生可能エネルギーの調査を行いました。

平成24年度のときは、現地のジャーナリストをお願いをいたしまして、ドイツとスペインで、主に、例えば住宅であればパッシブハウスとか、そうした暖房とか冷房が余り要らないところとか、あるいはエネルギーを100%自給自足している村とかということを視察させていただきました。そしてまた、現地の環境団体、運動団体、活動団体、そうした皆さん方と、意見交換するという風な機会を得ました。

もう一つは、今回の視察にも影響していることなんですけれども、いわゆる黒い森と言いまして、ドイツには、南部の方にすご

い豊かな森があります。その森を活用していくということは、これからのやはり環境には大事であるということも、いろいろと示唆いただきまして、学んでまいりました。

また、太陽光パネルなんかを非常に盛んにお使いだということで、少し景観的に、太陽光パネルはどうであるかというお話をしたんですけれども、やはり景観も大事だけど、再生可能エネルギーというのは、非常にこれからの人類にとって大事なことになるというような、強い考え方もお聞きしたところです。

前回の平成28年度に関しましては、今度はまた、大使館にお世話になりまして、低炭素の社会の実現ということで、小型風力であったりとか、バイオガス発電、あるいは、農家によるさまざまな、いわゆるエネルギーの使い方、そうしたものも学びましたし、また環境教育、いわゆる科学地球儀と言われるようなもので、やはり未来を担う子供たちがしっかりと環境学習をしていかなければいけないということで、今現在、御存じのように、京都市青少年科学センターに、その視察の結果、現地であったものとは違うんですけれども、京都大学の協力も得ながら、同じように、科学地球儀を設置しておるところでございます。

そうした京都市の政策に対して、いろんな形で提言してまいりましたけれども、今回のまずベースになりますのは、今年、門川市長が、CO<sub>2</sub>を、2050年に実質ゼロとするという宣言をされました。

これは当時、まだそういったことを宣言する都市というのはほとんどなくて、非常に高い評価をされ、注目をされたことです。

先般も、国際会議がございましたけれども、そこでも、世界では、2050年までにCO<sub>2</sub>を実質ゼロにする、そういったことを発信できるかできないかという1つの注目

ポイントになっていまして、残念ながら我が国は、それを発信することができなかったということで、非常に海外からも失望の声が上がっているということも、記事を目にしているところです。

そういった意味ではやはり、DO YOU KYOTO?と言って、また、環境先進都市と自らも、あるいは他者からもそういう目で見られている京都が、やはりしっかりと実現に向けて、具体的な政策を行っていかねばいけない。そのための、今回の海外行政視察ということでございます。

ですから、今回の目的は、まさに市長が提案した、2050年までにCO<sub>2</sub>を実質ゼロにするということを実現させるための京都市の施策、これを、我々議会の方から提言することも非常に大事であろうということで、提言を行うことを考えております。

具体的にこういったものを見に行くのかというのは、皆さんの今お手元にありますとおり、例えばオーストリアのウィーンであれば、京都市とほぼ人口規模が同様ということと、非常に文化、芸術の都ということで、共通点も多いわけですね。周りに豊かな森があるということで、ウィーンの森と言われる森林があるんですけども、いわゆる森の活用、そうしたことが、これからの環境にいかされるんじゃないかなと。京都市は4分の3が森林と言われております。そういった意味では、このウィーンでそうしたところをしっかりと見に行きたい。

そしてまた、私は、実は6月に、ウィーンは1日しかいらなかったんですけど、ずっと山の中の小水力を見て回ったんですけども、現地の人たちの何人かと話をすることができたんです。とりあえず、町なかには公共交通の便利がいいんだと、だから、ウィーンで車に乗る人というのは、よっぽ

ど車が必要な人であって、ほぼ多くの市民は、ウィーンの町を公共交通を使っているんだということでした。

そういった意味では、CO<sub>2</sub>削減の1つの大きなキーになるのは、公共交通であろうというふうに思っていますので、そういった意味では、このウィーンの町の公共交通の利便性も、いわゆる脱CO<sub>2</sub>という観点からも、視察していきたいと思っています。

ベルギーのブリュッセルを選びましたのは、これは、EUの本部があるからということですね。

これは、実は、我々が視察を始めたときは2012年でした。当時、2020年までに、EU全体の最終のエネルギー消費量の20%を再生可能エネルギーで賄うということが目標とされたんですね。感動しました。

そうしたことが、実際にできているのかどうかということを見ることのできる時期にきたということでございますので、これについては、しっかりと目標値を立てて、達成できているのかどうか、達成できていれば、なぜ達成できたのか、達成できていないところは、なぜ達成できなかったのかということを検証することが、これからの私たちの政策に生きるんじゃないかなというふうに考えております。

以上のような考え方のもとで、今回の調査計画を立てさせていただきました。

今回も、1回目、2回目同様、かつてあった、いわゆる旅行会社をお願いをして、調査先を探してもらうということではなくて、我々調査する議員の方がしっかりと、そういったことをハンドルを握って、こういうところを見たいということを言っていくために、元オーストリアの大使館職員である、私が6月にお世話になった方なんですけども、その方を通じて、今、専門的な

知識のある通訳者を紹介していただいたりしているところでございますし、EU本部の事務局とも、市会事務局を通じて、調査項目等のやりとりを今始めているところでございます。

もちろん、この審査会を通らなければ、実際は実施することはできないんですけども、そういったことも含めて、相手方に説明をして、審査会の皆様の御了解をいただけた暁には、しっかりと調査したいということで説明をさせていただいています。

今言いました、一度目は、当時、副議長でありました山岸議員が団長をお務めいただきまして、二度目は私が担当いたしました、今度は、今現在副議長である青野議員に是非、団長をお世話になって、青野議員も前回、視察に一緒に行って、非常に熱心に研究をいただきましたので、そのメンバーで提案をしたいと。

あとのメンバーにつきましては、まだ、今のところ、特段決定をしておりませんが、過去の事例を参考に、また、選定もしていきたいという風に思っております。

説明は以上でございます。よろしくお願いいたします。

#### 会長（津田大三）

ただ今、提案者から説明がありました調査計画書につきまして、まず、先ほど御紹介をさせていただいた、学識経験者として御出席いただいております仁連委員に、専門的見地から御意見をいただきたいと思っております。よろしいですか。

それでは、仁連委員、お願いいたします。

#### 委員（仁連孝昭）

どうも、仁連です。よろしくお願いいたします。

先ほど御提案していただきました、寺田議員のほうからございましたように、現在、京都議定書の段階からパリ協定の段階に、低炭素、脱炭素の取組が進んでいます。

京都市がいち早くその取組を進めていくと、2050年までにCO<sub>2</sub>の排出を実質ゼロにするという宣言をされまして、日本全体としては、パリ協定に対する取組は、それほど熱心というか、先進的なあれではないんですが、京都市が、その中でも先進的な取組を進めようとしているということで、非常に力強いことを感じております。

それで今回、市会として視察をするというのは、ヨーロッパの先進的な取組であるウィーンとブリュッセルということなんですが、今回の視察のやはりメインは、この脱炭素というのがどのようなものであるのかということ、ヨーロッパの事例を通じて見ていただきたいなと思っています。

と申しますのは、低炭素の取組と脱炭素の取組というのは、かなり質的に違っていて、低炭素というのは、主に省エネを進めていくということで、それほど、今までの市民のライフスタイルであるとか、あるいは企業の事業の進め方であるとか、交通や流通のシステムそのものを大きく変えなくても、そこは、いろんなところで省エネができるんじゃないか、そういうことで進めてきたと思うんですが、いわゆるCO<sub>2</sub>の排出を実質ゼロにしようということになれば、省エネだけでは進まないわけですよ。省エネと同時に、CO<sub>2</sub>を出さないエネルギーに転換していくということが加わってきます。そういう点で、市民生活、それから企業の事業活動においても、大きな転換を進めていかなければならないことです。

既にウィーンは、ヨーロッパの中でも、この脱炭素の取組では、先進的な都市の1

つです。そのウィーンの取組を学ぶということは、脱炭素の取組を日本で、京都で、どのように進めていくかという点で、非常に大事なことであり、と思っているんですが、1つは、今までの私たちの暮らしが、化石燃料に依存していたものからそうでないものに、どう転換するのかということなんです。いわゆるシステムの転換ということになると思います。

システムの転換をしようとした場合に、いわゆる個々のテクノロジーといいますか、技術的に可能なものが今いっぱいありますよね。太陽光パネルであるとか、そういうものはあるけど、その技術だけではなくて、それを応用するといいますか、その実用をする、そのための市民の物の考え方、態度をどう転換するのか、そこが1つ鍵であると思うんです。

先日、市の温暖化対策委員会で、2050年までに、CO<sub>2</sub>排出の実質ゼロができるのかどうかということで報告がありました。

その計算を見ていると、現在、利用できる技術だけで転換できるということに計算すればなるんです。それを、例えば太陽光パネルをたくさん普及するであるとか、省エネについても、こういう蛍光灯ではなくてLEDに全て転換するとか、機器についても省エネ型のものに転換していく、そういうことで可能であるけど、実際、それができるかどうかというのは、それに取り組む市民、あるいは企業がどれほどいるかということですよ。そこはやはり、人々の物の考え方とか態度を変えていかなければならない。

そこで一番役に立つのが、情報システムであると思います。どういう情報システムを、ウィーン市、あるいはブリュッセル市が持っているのか、いわゆる、現在の私たちのエネルギー利用、そういうものがどう

なっているのかということを、きっちり伝えるという情報システムがどれだけあるのかというのは、非常に大事なことであり、と思います。

例えばアメリカで、アメリカの住宅は、大体、個人住宅に地下室があって、地下室に洗濯機とか乾燥機を置いていますよね。あとボイラーがあって、お湯を供給するというのが、アメリカの平均的な個人住宅です。

大体、普通のアメリカの個人住宅は、地下室に電気メーターが付いているんです。地下室に電気メーターが付いていると、住民は、どれだけの電気を使っているかということを見ない。電気メーターを住宅の入口、玄関の所に付け替えると、どれだけの電気を使っているのか見えてくる。それをするだけで、その住宅の電気使用量が大幅減ったというわけですね。

これは情報システムなんです。どれだけ電気を使っているかという情報が、日頃見えるようになる。そういうことによって、電気使用量を節約しようという意識が出てくるわけです。

これは、個人住宅の例なんです。市としてどれだけ化石燃料に基づいたエネルギーを使っているのか、再生可能エネルギーを使っているのかということを示す情報システムが、非常に大事であると思います。

ウィーン市の場合は、地図上に、どこに太陽光パネルがあって、どこに風力を利用する施設があって、どこにバイオマスを利用する施設があって、それから、どこにどれだけの熱源があるか、例えば、工場なんかでは熱を使いますから、その熱を排出している、あるいは下水処理場なんかも、多くは熱があります。そういう熱源がどこにどれだけあるかということ、地図上に、誰でもが見られるようなシステムを持って

いるわけですね。

システムを転換するということは、専門家なり、それぞれの個人、それぞれの企業が、こういう個々の取組をやっていくだけではなくて、全体として、それがどう進んでいくかということを、情報として常に示していくということが大事なかなと思っています。

是非、ウィーンあるいはブリュッセルのそういう先進的な取組の中で、情報システムがどのように創られているか、それがどう影響しているかということも、併せて見ていただきたいと思います。

それから、脱炭素というのは、横断的な取組であると思います。例えば、住宅や建築の問題がございます。どれだけ断熱性の高い住宅が普及しているか、普及させるか、それから、交通や流通のシステムがどうなっているのか。

先ほど、ウィーンは公共交通が非常に進んでいるというお話がございましたけども、その交通システム、物流のシステムがどうなっているかという問題がございます。

それから、森林は、炭素をストックしている巨大なものですけども、その森林の炭素ストックがいかに活用されているかということ。

それから、その他にも教育の問題も大事であると思います。子供の教育、将来の世代の教育ということも大事であると思いますし、あらゆる分野に関わってくる問題であると思いますので、そういう点で、この分野横断的な取組を進めていく体制がどうなっているのかということですね。これも是非、見ていただきたいと思います。

それから脱炭素の取組は、行政だけでは絶対できませんので、市民、事業者、行政がいかに連携できる仕組みを持っているかどうか、その辺が鍵になってくるのではない

かなと思っていますので、個々の専門家に対して個々の取組、いわゆる森林のバイオマスをどのように利用しているのかという話だけではなくて、それが市の他の取組にどう関わっているのか、それが森林に関わらない人にどのように伝わっているのか、そういうことも含めて、是非調べていただけたら、京都市の脱炭素の取組に、大いに役に立つ知見が出てくるのではないかなと思っていますので、是非よろしくお願いいたします。

#### 会長（津田大三）

仁連委員、ありがとうございました。

ただ今、仁連委員に専門的な見地から、大変分かりやすく、多岐にわたる御意見をお伺いいたしましたので、そのことも踏まえまして、委員の皆さんから、御意見及び御質問をいただきたいと思います。

それでは、御意見、御質問のある方はおられますでしょうか。

平井委員。

#### 委員（平井良人）

ありがとうございました。

まず最初に、我が党の、議員団の立場を表明しておきたいんですけれども、海外行政調査についてスタンスがあるんですけれども、現下の厳しい経済情勢のもとで、しかも、言えば負担が全体的に市民に増えているという実情のもとで、本市の財政状況も含めて見たときに、今、実施するということについては、やっぱり見送るべきであろうというのが基本的な考え方であります。

これが、基本になっていることをこの場をお借りして表明したいというふうに思いますし、そのスタンスを述べたうえで、海外行政調査の中身についても述べたいというふうに思います。



府全体を通してのテーマにもありますように、脱酸素、再生可能エネルギー等の持続的な社会を創るといううえで、エネルギーという問題は、大きな課題になっております。その中でも、原発の比重は大きな課題だという風に思っています。

ベルギーも、今、脱原発の道を進めておられますし、特にオーストリアは、1987年に、核分裂炉を禁止する法律をつくっています。

そして87年というと、チェルノブイリがありまして、この教訓から、やっぱりヨーロッパ全体が大きな方向転換をしているということも明らかであります。

この間、日本も、東日本で原発事故があったということで、それを経験している国ですから、こういうテーマは、どういう位置付けで行われるのかというのが聞きたいというのが1つであります。

もう一つは、今、脱プラスチックということでテーマの1つにも入っておりますが、市民生活の中で、どういう脱プラスチックをやられているかという、制度も含めて、デポジットシステムがヨーロッパ各国で行われています。そういうデポジットの中身は、各国家間でもそれぞれ制度が違う、強制制度合いもかなり違うということで聞いております。

今回の調査で、こういう、本当に市民生活にかかわるデポジット制、先ほど、それぞれの市民の方々も考え方が変わる、どう可視化させていくのかということと、制度的な問題も含めて、非常に注目すべき点だなと思っていますけれども、こういうプラスチックを抑制する流れが、必要な点の1つだという風に思いますけど、こういうのも、どのような位置付けなのかというのをお聞きしたいのが2点目であります。

これを聞きたいという風に思います。

#### 会長（津田大三）

最初のスタンスについては内容とは違いますが、脱原発のテーマと、また脱プラスチックについて、どのようなスタンスでということの質問であると思いますが、提案者のほうから、寺田議員。

#### 提案者（寺田一博）

まず、脱原発に関しましては、先ほど過去2回行っているという話をしましたけども、平成24年度に調査しているドイツで、廃炉の調査をしてまいりました。

やはり京都市は、原発に依存しないという方針を打ち出していますので、原発に依存しないようなエネルギーを考えるときに、どういう考え方で廃炉されているのかとか、いろんなことを聞いてきたんです。

そのとき、我々、日本のケースとは違うかもしれませんが、ちょっと盲点であったのは、例えば、その国は原発を使っていないけども、原発の電気を使っているとか、そういう、その国はこういうことをしているけども、でも実は、油を燃やした電気を使っているとか。ですから、大事なものは、市民が使っているエネルギーがどうなっているかということをちゃんと学んでおかないと、ドイツでは原発をしませんと言っておきながら、そうしたエネルギーが入ってきていないかどうかということも、非常に大事なポイントであるなということを学ばせていただきました。

そういった意味ではやはり、我々も、国内にそういったまだ原発があるわけですけども、どういう形でやれば脱原発になるのか、それは、省エネルギーを進めていって、このエネルギー大都市の京都市が、主要エネルギーを抑制することによって、再生可能エネルギーの比率を増やすことがで

きる、これが、第1回目の調査の1つの方向性でした。

それを受けて、第2回目も同様に、やはり再生可能エネルギーを進めていって、そのエネルギーの消費量を抑えるというのが、いわゆる第1回目の調査に続いた、継続したことであつたんですけれども。

今回、先ほど、仁連先生もおっしゃいましたし、私もこの間の代表質問で言ったんですけれども、いわゆる炭素の排出量を減らすというのと、なくすというのでは全然違うということで、やはり、市民生活にそれだけの影響がある。当然、市民の皆さんも覚悟を持ってもらわないとだめだし、事業者も覚悟を持ってもらわないとだめである。それはやはり、そういうことをしっかり進めることで、私たちは、原発に頼らない社会になっていくと思います。京都市内には原発はありませんけれども、そういったメッセージをしっかりと言うためには、京都市がやはり、そこである意味、リーダーとして進めていかないと、説得力がないのかなという風に思っています。

それから、プラスチックに関しましては、今回、もともとは主要テーマではなかったんですけれども、せっかくそういったヨーロッパの先進都市へ行くので、こういったことも大事であろうという中で、お隣の亀岡も、いわゆるレジ袋をなくしていくということをおっしゃっていますし、今、いろんな流れが、目の前にあるペットボトルも、ある意味でみんなプラスチックなんですけれども、非常に便利な世の中にある中で、これも同じように、市民生活にやはり影響あるというか、変わるというか。

これは、亀岡でいろんなことを、市民の方、体験された方に聞いたら、コンビニの袋がなかったら、ゴミ出しをするのが大変であるとかというような話もおっしゃったん

ですよ。だから、そういった意味では、もちろんプラスチックのいわゆる生産をなくしていくと言いますか、そういった排出量を減らすのは、これは当然のことなんですけど、じゃ、どうしたらそれが実現するのかということは、やっぱり実際にやっているとところを見に行かないと。ああ、こういう風な生活をしたら、プラスチックが少なくてもいけるんだとか、そうしたことは、しっかり見てきたいと思います。

以上です。

#### 会長（津田大三）

平井委員。

#### 委員（平井良人）

24年と28年に調査をされているということで、その中での教訓も聞かせていただきました。

やっぱり、総合的な脱炭素をどうするかというのは、先ほど言われたように、市民の方々にどういう風に見えるか、どう可視化していくかということもそうですし、そういう社会的なシステムを全体的にどう変えていくというのが、今、本当に問われているということですから、そういう中身なんかが本当に重要じゃないかなと思っています。その中には、先ほど述べさせていただいた点も含めて、非常にあるんじゃないかと思っていますから、引き続き、そういう点でも見ていただきたいという風に思います。

#### 会長（津田大三）

寺田委員。

#### 提案者（寺田一博）

ちょっと1点言い忘れていたんですけれど、脱炭素ということを、これは、第1回目、

第2回目でも再生可能エネルギーなんです  
よ、メインが。今回、脱炭素を強く打ち出  
そうとしているんです。

これを言うと、必ず原発推進派が、そう  
でしょう、だから原発が要るんですよとい  
うことを言ってくるんですよ。

と言うのは、火力発電所だったら、油を  
燃やしたり、石炭を燃やしたりするじゃな  
いかと、だから、原発はクリーンなエネル  
ギーと言ってくるんで、そういう論調に惑  
わされないように、我々は学ばないといけ  
ないと。だからこそ、今回、脱CO<sub>2</sub>とい  
うことを言ったときに、その脱CO<sub>2</sub>をす  
るために何が大事なのかということは、ち  
ゃんと言っていかなければいけないという  
風には思っています。

ただ、一方で、私は、今、この歳になる  
まで、原発の恩恵を受けてきたので、一切  
言えない立場なので、その安易な批判は慎  
むべきであると思いますけども、未来の子  
供たちのためのことを考えるとやはり、私  
は、原発に頼らない世の中にすることが必  
要であるということなので、恐らく委員と  
も、思いは共有していると思います。

以上です。

**会長（津田大三）**

よろしいですか。

ほか、ございますか。大津委員。

**委員（大津裕太）**

少し要望も含めてになりますが、環境の  
この政策というのは、非常に難しいところ  
がありまして、一都市だけではなかなか完  
結しないと、できるだけ広域である方が、  
当然、効果が出る中で、やはり、国が主導  
を持ってやるほうが効果が出るころって  
非常に大きいのかなという風に思っており  
ます。

今回の例えばバイオマスに関しても、京  
都市も、木質ペレットの需要拡大事業とい  
うのをずっとやっているわけですが、環境  
に影響を与えられるほどの成果を出してい  
るかということと非常に厳しいと。いろんな専  
門家の意見を聴いてもやはり、例えば国が  
品質規格を作るであるとか、さまざまな国  
の主導でやるべきであるというような声も  
たくさんあって、その辺が、自治体として  
は非常に難しい。かと言って、もう放っと  
くわけにもいかないという状況であると思  
っております。

要望というのは、つまり、要望と質問な  
んですけど、過去の2回も含めて学んでき  
たことを国に働き掛けたりとか、要望した  
りとか、できるだけしていただきたいとい  
う意味なんですけど、これまでも、そういう  
ことがどの程度できてきたのか、そして、  
今回は、それに関してどう考えられている  
のか、お願いします。

**会長（津田大三）**

寺田議員。

**提案者（寺田一博）**

おっしゃるとおりで、一都市ではできな  
いということは、それはよく分かりますけ  
ど、だからと言って、一都市でも声を上げ  
ないとだめであるというのも現状である  
と思うんです。今現在、国が言っていない以  
上、いわゆる京都市が言っていく。さまざ  
まな世界でも、若い人たちも声を上げてい  
る、その中で、やはり、一都市が声を上げ  
ることが大事なことでと思いますし、  
そういった意味では、そこを実際にしっか  
りと、議会としても思いを共有したいとい  
うことです。

当然、おっしゃるように、国との連携と  
いうのは大事であると思います。議会とし

て国に言う機会というのはなかなかないんですよ。議会としてよりも、議会の思いを行政に伝えて、行政が国へ言う、これは可能であると思います。ですから、そういった意味では、毎年の予算要望であったり、あるいは国のエネルギー政策の方針、そういったものに物を言ってきているというのは、これはあると思いますし、門川市長自身も、そうしたエネルギー再生会議のいわゆる座長といいますか、そういうところで、しっかりと、国に対して発信してきたことはあると思います。

それともう一つは、別の意味で、例えば、私でしたら自民党ですから、自民党のそういったエネルギーを検討するところがあります。それが、現在であれば政権を持っているということで、そういうことに直結しているということで、やはり、そうした一人一人の立場でできることをやっていく。ですから、我々であれば、自民党はそういうエネルギー問題のところに注文を付けて、こうしてやっていくべきであるという話をしていたりしている。

先般も、門川市長と小泉環境大臣がいわゆるネット対談というのをされたのですが、そのときも、事前に、いわゆる過去2回の経緯も含めて、やはりそうしたことはしっかりと大臣にはお伝えいただきたいと、ややもすれば、今で森林政策というのは、いわゆる森林事業者ですから、我々で言えば、産業観光局ばかりに目が行きがちであったのを、環境という分野から京都の山を考えていかないと、いつまでもお金をつぎ込むことになると思います。

これは、国の支援がなかったらできないと思います。ですから、今おっしゃったように、国との連携というのは、今後ますます重要になってくると思います。

以上です。

#### 会長（津田大三）

それでは、安井議員。

#### 委員（安井つとむ）

海外調査の必要性は、私はもう十分に感じておりますので、行くことについての是非は、余り問うことはないと思っております。

その中で、今も、国の政策とやっぱり府庁の政策のちょっと温度差が、非常に厳しい状況は感じておられると思います。やっぱり京都市から派遣をすると、京都市会、京都市の派遣ということでありまして、京都市民から見ますと、京都市はそれならどうしてくれるのと、これが第一に来ると思います。

その次に、全体のやっぱり政策に、国の政策とどう融合していくのかということが求められていくと思いますので、まず、そういう京都市民が非常に単純に感じるような視点から、少しお願いをしたいなど。

これまで24年、28年に行かれまして、いろんな報告がございました。京都市政の中で、環境センターの問題、そういったことについて、環境教育、これについても一定の実績を上げて、政策に反映してということについては、十分理解をしておるわけでございます。

その中で、特に再生エネルギーということで、京都は地形上、風力はなかなか無理なところがあって、やっぱり太陽光にまだ限定されるというような状況があらうかと思っております。小水力もおっしゃっていますけれども、現実にはやっぱり、太陽光が主眼であると思っております。

それについては、やっぱり国の政策の中では、買取りの問題とか、いろんな政策がありまして、またコストの問題、これは、

なかなか市民レベルで、自分の家に一定の部分をつけていこうかということで、非常に困難な状況であります。

それと、ヨーロッパが24年、28年、今回もそうありますけども、ヨーロッパ全体と、例えば京都市との位置付けでいきますと、やっぱり温暖差が、ヨーロッパの場合はほとんど夏と冬というような感じで、秋に入ると、もうほとんど冬であるということとであります。

ところが京都なんかは、四季折々、そのことを感じられるわけでありまして、そういった中で、実際、住宅政策の問題も、確かに新しい住宅の中で新建材、また、その手法において断熱をするとか、いろいろなことが、今住宅の中で言われていることも承知をしておりますけども、やっぱり京都市の中で、そういう住宅が本当に必要なかどうか、こういったことも、今、京都市民の中でも、どうであるかというようなことは感じておられると思います。

ですから、全体の政策を京都市にまず持っていくということについては、理論上はよく分かるんですが、実際の効果というんですか、実際、市民がどう受けていただくかということについては、少し、まだまだ議論が必要であると思いますし、また、京都市政の中で、CO<sub>2</sub>を2050年にゼロという目標はいいんですけども、やっぱり費用的な問題もありますし、今申しましたように、住宅政策全体の中でも、市民に対する支援策というんですか、そういうものを、まず決めていかなければならない状況であると思います。

それについては、調査のそういう結果が大変重要なことになることは認識しておりますけども、京都市政の中で、この調査の結果、今後どのような形で、環境の政策には反映できるけども、住宅政策の問

題も含めまして、何らかの、いろんな支援を行政はしていかないと、市民一人一人がこういったものを導入していこうということになりますと、やっぱり負担を強いる状況になります。

それについては、やっぱり市民的な抵抗が出るんじゃないかなと思いますけども、今後、行政の責任も含めて、こういう調査が行われた結果、どのような形で、市政の中でまず反映していくかと、市政の中で反映することが、今度、積極的に、国への、京都はこれだけやっているんだから国も頼むよと、こういうステップになると思いますので、京都市政の中で、どのように反映していくのかという点について、ちょっとお聞かせをいただきたいと。

#### 会長（津田大三）

寺田議員。

#### 提案者（寺田一博）

本当に市民の声を受けたいわゆる御指摘というか、御質問であると思います。

過去2回の調査で、私どもは、京都市に提言したことは多岐にわたるんですけど、そのうちの1つに、いわゆる住宅リフォームの際に、環境に優しい住宅をする、改修をされる方には、助成金を設けるというのがありました。

当初、市民の皆さんに、いわゆる大規模な改修というより、むしろ小修繕ですよね。小さな修繕をするときに、ちょっとしたことをしてもらうことによって、やはり住宅が、例えば遮熱であったりとか、あるいは、そういうことができるということでスタートしたんですけども、そのうち、国が同じような政策、助成制度を作ってくれまして、国が助成制度を作ってくださるんであったら、京都市はそこからちょっとでも行こう

かという形に、制度としてはあるんですけども、当然、国の助成制度を優先させるということでございましたので、そういった意味では、市民の皆さんに、何もしていないときに、いわゆる省エネのための家を改修しなさいとかというのはいけないかもしれませんが、ちょっと改修されるときに、意識してもらうということに役立ってきたのかなというように思っています。

あともう一つ、やっぱり技術革新が、これは非常に大事な部分でありまして、例えば、今年ノーベル賞の話題にもなりましたリチウムイオン電池、今まで再生可能エネルギーのときもそうでしたし、エネルギーを作ることと減らすことは言ってきましたけど、ためるということについては、非常に難しいところから余り議論に乗ってこなかったんですね。これが、仮にエネルギーをためるということができていくなれば、これは、私らの周りでも夢みたいな話であるとか言っている人もいましたけども、例えば家に帰って、自転車みたいなのをぱっと一生懸命こいで、そしたらそこに電気がたまると、そのたまった電気で、幾らか家の中のことをやっていくということをしたら、ある意味、自分のところで電気を作り出すことになるんじゃないかというお話もされていました。

これは、もちろん夢のような話かもしれませんが、その技術革新によって、いわゆる不可能と言われていた風力発電も、小規模であつたら可能であるとか、あるいは水力発電も、大規模なものは無理ですけども、小規模なものであつたらできるとか、そうした技術革新も非常に大事なところで

これは、私がデンマークを視察したときに言われたのが、日本がそこを頑張ってほしいと、むしろ日本の技術というのを世界

はすごい期待していると、だからそうしたことを、それも、他力本願でどうかなと思って私は聞いていたんですけども、そういう技術をやってくれたら、もっともっと進むのではないかという話もございました。

いずれにいたしましても、そうした、今、安井委員が御指摘のように、やはり市民の皆さんの御理解なくしては、この再生可能エネルギー、あるいは省エネルギー、そしてまた、CO<sub>2</sub>の削減というのは実現できませんので、そういったことも含めて、しっかり学んでまいりたいと思います。

#### 会長（津田大三）

吉田委員。

#### 委員（吉田孝雄）

意見表明と要望をさせていただきたいと思います。

意見表明といたしましては、先ほど来の議論にもありました、国の政策に対しての地方自治体の在り方、地方議会の在り方という点に関する自分の意見であります。

御承知のとおり、二元代表制でありますので、我々議員も、あらゆる国内の他都市であつたり、あるいは海外の先進都市に学び、また、そこでさまざまな事例を研究して、それを、議会における議論にしっかり昇華させて、そこで具体的な、さまざまなすり合わせ等々をやっていく。そして、そのうえで、国の政策にも影響を与えるものにしていくことが大事であると思います。

また同時に、国に要望を言うときも、それが、説得力がなければ国は動かすことができません。その説得力を我々議員も持つような議論をそれぞれの自治体でやっていくことが大事であり、その先鞭を切って、我々京都市でも、代表の議員に学んでいた、それをまた持ち帰っていただいて、

我々送り出すほうも学ばせていただくと、そういう政策の形成サイクルをしていく大きな大きなポイントになると認識しておりますので、そういうためにも、この海外行政視察を成功していただきたいし、実りのある議論にしてくれる大きなきっかけにしていきたいという意見を表明したいと思います。

要望としては、先ほど、仁連先生がおっしゃっておられた脱炭素に向けては、横断的な取組が大事であると、住宅や交通、物流、教育等々含めた、そういう横断的な取組を是非学んでいただいて、それを御紹介いただきたいなと思っております。

私も、前回、動物愛護の施策で、ドイツやイギリスとかに行かせていただいたんですけども、時間の空いているときに自転車を、自分なりに、空き時間に勉強してきて、自分自身の個別レポートもまとめさせていただきました。

今回も、オーストリアのほうでも、自転車政策がもうこのポイント項目に入っておりますので、是非そういう横断的な市民レベルの施策展開をしていただきたいというお願いと。

もう一つは、プラスチックフリーの施策というのをベルギーで学ばれるということです。是非この点も強くお願いをして、京都での取組にも反映できるようなものにしていただきたいことを表明、お願いをしたいと思います。

御意見とか御決意あれば、お聞きいたします。

**会長（津田大三）**

寺田議員。

**提案者（寺田一博）**

今、まず、最初にありました、国と自治

体の関係という形で、しっかりとその辺は認識してやっていかないといけないと思いますし、国の政策に影響を与えるというのは、これを、京都の町がどうしているかというのは、国ももちろんそうですし、海外もやっぱり注目されていると言われたんですね。

第1回目のときであったか、審査会で、調査をしに行くのはいいけども、京都はどうしているのと聞かれたときに、説明できるようにしてよということを言われたんですよ。だけど、それくらい世界は京都を注目しているよと。ですから、そういった意味では、国ともそうですし、しっかりとその辺はできるようにしていきたいと思います。

それから、横断的な取組に関しましては、もう御指摘のとおりであると思いますし、今回、自転車政策もそうなんですけども、やはり先般からもう話題になっていましたラストワンマイルとか、ラストマイルとか、いろんな言い方をするんですけども、公共交通をするときに、じゃ、目的地までの間はどのようにしていくのか。もちろん歩いて行くというのはベーシックな方法ですけども、何らかのそういった物を使うということも、私もウィーンに行ったときに、こういうものがあるというのを見てきたんですけども、そういったこともしっかりと調査できればなと思っておりますし、プラスチックごみに関しましても、これからの流れになっていく中で、しっかりと学んでまいりたいと思います。

以上です。

**会長（津田大三）**

森田委員。

**委員（森田守）**

要望になると思うんですけど、今回の調査項目が、再生可能エネルギー、それと森林資源の有効活用、バイオマス発熱、発電等ということですけど、京都市の、先ほどもお話にありましたとおり、4分の3が森林であるということで、特に森林については、北部山間地域に集中していると思うんですけど、右京区もそうですし、左京区であるとか北区、そういった地域を見ますと、やっぱり私は右京区なんで、右京区を例に出させてもらいますけど、昔には人口1万人いたところが、もう今4500人しかいなくて、毎年、毎年、100人ずつまだ人口が減り続けているという地域なんですけど、小学校も6つあったのが3つになって、来年度からは、小中一貫校1つになってしまうと、大変疲弊している地域があるということで、左京区であるとか北区も同様であると思うんですけど。

そのような中を見ていると、先ほど木質ペレットの話も出ていましたけど、これも10年やってきたけど、なかなかうまくいっていないという現状もあります。

やはりそういった地域としては、特に森林資源の有効活用、バイオマスも含めて言うんですけど、これを通じて、これは環境視察なんですけど、結果、そういった地域の活性化に、是非ともやはりつなげていただきたいと思いますということを思っておりまして、特に森林の地域というのは、林業はもう当然、これは疲弊し続けております。人口減少も止まらないし、林業の跡継ぎもいないという問題もあります。それが、こういった木質ペレット、バイオマスであるとか森林資源の有効活用をすることで、地域の活性化にもつながるんじゃないかなという風に思いますので、その地域間格差の解消とかそういうことが、結果、京都市においてもつながっていくようにも、そ

ういう視点も入れていただきたいと思っておりますけれども、この点いかがか、お聞きしておきたいと思います。

#### 会長（津田大三）

寺田議員。

#### 提案者（寺田一博）

実は、第1回目のときも、この再生可能エネルギーの報告書の108ページなんですけども、この提言を、我々視察したものをまとめたんです。このときに、山間地域におけるエネルギーの自立化ということを言っていて、再生可能エネルギーの資源が豊富な森林で、土地、河川、家畜など、木質バイオマスの活用、地域の活性化で、例えば京北地域のモデル事業化ということを書いているんですよ。

3つの提言ということで、地元産木材の積極的な活用、林道の整備、複層林化、いわゆる杉ばかりじゃなくてやっていくということや、間伐材を利用した森林バイオマス発電、このときも提言していますし、それは、この思いは続いているんですけど、なかなかもちろん簡単なものではないと思っています。

ですから、そういった意味では、今まさに森田委員の御指摘したことを実現するためには、よりどうしたらいいのかということ、しっかりとやっていきたいと思えますし、実際に我々が見てきたところは、どちらかと言うと、本当に山村の中でということなので、京北がいいのかなという風に思ったんですけども、当然、一方的に京北がと言われても、京北の人たちの気持ちもあるでしょうし。

今、ペレットもそうなんですけども、ペレットを使うというよりも、作るほうに私はウエイトといいますか、そういうのがあ



ったからうまくいかなかったかなと思います。そういったことも含めて、やはり、昔は山に芝刈りに行くというのは、要するに、山にエネルギーを求めて行ったわけですから、そうした精神を、いま一度しっかりと持つ必要があるんじゃないかなということでございますので、今いただいた御提言をしっかりと受けとめて、視察したいと思います。

以上です。

#### 会長（津田大三）

ほかに、宇佐美委員。

#### 委員（宇佐美賢一）

私のほうからは、要望半分、それと質問半分ぐらいなんですけど、まず、調べていただくに当たって、やはり先ほど、先生のほうからもお話があった、脱CO<sub>2</sub>と低CO<sub>2</sub>というのは、これは全く質の違う話であるという話、これは、全くそのとおりであると思うところなんですけども。

じゃ、本当にこれを、脱CO<sub>2</sub>を、京都市がやっていくに当たって、私も、先ほど先生の話もあったように、市民、事業者、行政がどういう風な連携がしっかりできていくのか、単に絵に描いた餅になるのか、それが実行力あるものになっていくのか、ここが非常にやっぱり大きなポイントであるという風に思うんです。

ですので、今回、視察されるに当たって、もちろんテクノロジーの話も重要であるとは思いますが、行政として、その地域がどういうふう to それをコミットしてきたのか、そのための手法が、例えば、規制なり誘導なりというものがどういう風になってきたのか。

それともう一つ、私も、先ほど、お話がいろいろ、他の委員からもあったように、

国との関係性で、じゃ、どこまでのことを地方でできるように、例えば何か規制なりが、こういうのをやりたいから、当然ここはもう変えてもらわないとできないという、そこの変な綱引きにならないようなための何か取組というか、規制、それが規制緩和という言い方か権限移譲なのかは分からないですけれども、そういったものというのかどうか、その辺についても、ちょっと併せて、調査の中で問うていただきたいという風に思うんですけれども。その辺は、調査の中でやっていただけるお考えがあるかどうか、それをまずちょっと教えてもらいたいんですけど、いかがですか。

#### 会長（津田大三）

寺田議員。

#### 提案者（寺田一博）

今、話がありましたように、やはり、都市がやろうとしたときに、大きな課題と言いますか、それは、まずは市民の理解ですよ、それをどうしてやっぱりやっていくかというのは、まず1つであると思います。

もう一つは、やっぱり国との関係、これは、国民である以上は国のルールを守るというのは当然のことであると思いますけども、このまちをよくするために、申し訳ないけど、全国的な均一のルールではどうしてもちょっとここはうまくいかないんだというところもあれば、それは、法律を変えてもらうのか、あるいはそこに特区という制度をするのがいいのか、そういったことも含めて、京都市は、今までもそうして頑張ってきたと思いますし、これから、そうしたことは行政がしっかり提言できるように、議会がこの後押しをしないと、私はだめであると思います。

そういった意味では、この議会の皆さんの議決によって行く海外行政調査というのは、まさに重い役割を果たすと思いますし、ややもすれば、なかなか国に対して言いにくいなということも、議会の思いで出てきたんですから、これは、国も聞いてもらわないととか、行政も、やっぱり国に対して話をするときに、この議会の思いというのは、非常に強いんじゃないかなと思っています。

だからこそ、何でそういうことを言ったのか、裏付けは何であると言うために、この調査は大切であると思っていますので、そういった意味では、私自身もちろん、個人的に、海外も国内も含めて、いろんな調査をしてきていますけども、やはり個人の議員が調査することというのと、議会全体がこうして審査会にかけてやるって、その重みの違い、そういった意味では、この重みを生かして、国とのやりとりをしっかりとやっていきたいと思いますし、今、宇佐美委員が御指摘のように、先進都市がどう国との折り合いを付けてきたのか、これも、非常に重要な点であると思います。

#### 会長（津田大三）

宇佐美委員。

#### 委員（宇佐美賢一）

ありがとうございます。

これは本当に、京都市も今、私も環境とか、エネルギー問題をずっと、かねてから注目しているところなんですけれども、なかなか自然エネルギーが、実質ジュールで考えたら1%ぐらいしかなくて、相当な大展開をしていかないといけない重たい部分であると同時に、やはり未来に向けたビジョンをしっかりと示すというのも、これも政治の責任の一端であると思いますので、

そういった意味で、今回、しっかりと見てきていただきたい。それをどうやって議会、政治がやってきたのかというところを、しっかりと我々としても、その思いを共有していけたらなという風に思います。

その中でやはり、今後、実際、視察に行かれて、その後の話になると思うんですけど、提言等々をまとめるときに当たっては、議会として、市民に対して、こんなビジョンを示すのであるという部分も、しっかりと我々の意見も出させていただきたいと思っています。

幅広い意見をやっぱり踏まえた中で、しっかりと市民にビジョンを示しながら、ただ一方、先ほど安井委員の方からお話もあった、市民への負担も、相当これに伴ってくる部分もあると思います。だからこそ、まとまって、こういう風にやっていくべきなんであるということ、幅広いコミットメントが得られるような提言書にしていっていただきたいなという風に思いますので、その辺、最後、要望だけさせていただきます。

私は以上です。

#### 会長（津田大三）

寺田議員。

#### 提案者（寺田一博）

ちょっとごめんなさい。ほかの委員も、もしまだ質問があるかもしれませんが。

今ちょっと、大体、全会派からの質疑を頂戴しましたので、やはり私は、大事なものは、第1回目も第2回目もそうなんですけど、行った議員だけじゃないと思っているんですよ。

というのは、今言いました、議会として送り出していただくわけですから、議会の意思としてこれを調査している。だから調

査した結果は、議会の意思として行政に出しているということであると思っていますので、今回も同じような思いで、だから1回目、2回目という、行った議員だけが何かやったりとか、そうして、私だけがとか、そんなのじゃなくて、やっぱり議会全体の思いを共有しないと、これは全く力を発揮しないと思いますので、そうした思いで、今回の3回目の皆さんの思いを共有して、しっかりやっていきたいと思っています。

以上です。

#### 会長（津田大三）

仁連委員，どうぞ。

#### 委員（仁連孝昭）

いろいろ御意見をいただきまして、最初に意見を述べさせていただいたんですが、抜けていたことがあったので、少し述べさせていただきます。

安井委員がおっしゃったことなんですけれども、脱炭素社会にするというのは、これは義務といいますか、国際的な義務としてやらなければならない大変なことであるという風に捉えるだけでは、これは絶対進まないと思うんです。やはり市民や事業者がそこへ進んでいくということが、自分たちの生活や事業にとって、そこに未来があるという風に感じないと、これは絶対進まないんですね。負担ばかり受けるというんでは。そういう点で、いわゆる脱炭素社会というのがどういう姿なのか、どういう生活や事業をよくしていく姿であるのかということをやはり理解しないと、これは進まないと思います。

ウィーン市は、今年度に、脱炭素の戦略枠組みを新たに作ったんですね。それは、いわゆる脱炭素を義務として進めなければならないのではなくて、そこに豊かな生活、

未来があるということを議論してつくられたと思いますので、そこは是非、単に脱炭素を進めるために何をしなければならないのではなくて、それをすることによって、市民が豊かな生活を享受できる、そういう方向のものにしなければならないと思いますので、是非お願いしたいと思います。

特に京都市は、現在の地球温暖化対策の目標が2020年の目標ですので、条例や計画の改正、改定をする必要があります。そういう点で、議会で議論をしていただくわけですが、そのためにも、単に進めなければならないという義務じゃなくて、それが市民の利益なんであるというところにつながるような条例、あるいは、計画にしていだきたいなと思っています。

それからもう一点は、森林資源の活用で、木質ペレットの供給の仕組みをつくったけどなかなか利用が進まないという御意見がございましたけども、ウィーンもブリュッセルもそうなんですけど、ローカルな資源をローカルで使う仕組みを作っていくというのが、脱炭素化の中で、実現していくうえで必要であるという考え方をしています。

だから、森林資源だけじゃなくて、食料をローカルで使う、そうすることによって、どう言うんですか、農地の炭素固定能力が高まります。炭素が固定される。排出だけでなく、吸収も増やしていく森林や農地を健全な状態にすることによって吸収力が高まるわけですし、そういう点も含めて、ローカルな資源をローカルで利用することが、重要な課題になっています。

日本でも地産地消と言われてはいますけども、エネルギーも含めて、ローカルに使う仕組みをつくっていく。それが、地球環境にとってもプラスですし、ローカルな生活にとってもプラスであるような、そういう仕組みを作ることが大事ではないか

なと思っていますので、そういう点も、ヨーロッパの都市は取り組んでいますので、是非お願いしたいと思います。

#### 会長（津田大三）

青野副議長。

#### 提案者（青野仁志）

提案者の1人として、一言述べておきたいと思いますけれども、大変忙しい中、こういう審査会を開催いただきまして、また委員の皆さん、仁連先生、本当にありがとうございます。

私は、前回も参加させていただいておりますけれども、本当に、事前準備が大事であるなということを思っています。今、委員の皆さん、また、先生初め、さまざまなお話もいただきました。そういったことも含めて、しっかりと事前に予習をして臨んでいきたいなと思っております。そのことが、現地で、さまざまなお話を聞いても、また見ても、より深まっていくんではないかなと、こういう風に思っております。

それと、現地調査においては、ただ単に、その施策の中身がどうなのかというそのことはもちろん大事でありますけれども、その施策に至ったそういう経過、背景、その地域の事情等もあるでしょうし、また、それを実現している制度、仕組み、こういったこともありましょう。そういったことも、しっかりと大きな視野で、視点で、取り組んでいきたいなとこういう風に今思っているところでございます。是非とも、皆さんの御賛同をいただいて、御承認いただきますようお願いしたいと思います。

そして、持ち帰った後は、先ほどから出ておりますけれども、やはり、市民にビジョンを示すという話もありましたけれども、本当に脱炭素というのはどういう世の中に

なっていくのかというか、それを、ただ単に先生がおっしゃったように、こうしなければいけないではなくて、こうなっていくという、そういうようなものを示せたらなということを感じております。

また、事前準備、予習をしっかりとやって、そして、現地でしっかりと調査をして、そしてまた、復習もしっかりとして、この提言をできるようにやってまいる決意でございますので、どうかよろしく願いをいたします。

以上です。

#### 会長（津田大三）

山岸議員。

#### 提案者（山岸たかゆき）

今日はどうも、こういう機会をいただきましてありがとうございます。

私も1回目、2回目と行政調査に行かせていただきました。先ほども、仁連先生からも貴重なお話をいただきまして、ありがとうございました。

京都市は門川市長が、この前に、2050年に脱炭素、CO<sub>2</sub>を実質ゼロに向けてというような本当に重たい宣言をされました。それを受けて、これから京都市でやっていけないとだめな課題は本当に多いというふうに思います。

その中で、先ほどもございましたように、2020年というのが、一つの地球温暖化対策条例の節目の年になっておりまして、これまでの京都市の取組を総括して、そして未来に向かって、京都市がどのような道を歩んでいくのかという、本当に今大事な時期に差し掛かっているということで、今回の視察は、その答えに何かヒントを与えられる、そういう視察にできるのではないかなという風に思います。

そういう中では、本当に市民の皆様にも、今後の未来に向けての示せるビジョンについて、しっかりと自分ごと、みんなごととして捉えていただいて、そして施策を進めないと、多分、2050年の目標は達成できないという風に思います。

そういう意味においては、やっぱり市民の皆様にも、それから事業者の皆様にも、しっかりとそのことを御理解いただいて進めていかなければならないと思いますし、この中では、特にウィーンなんかは、スマートシティの世界一の都市であるというようなこともございまして、市民の皆様にとしっかりと、いろいろ情報を理解いただく、非常に条件の整ったまちであるということも伺っておりますので、そういうことも併せて、我々がしっかりと認識して、調査をして、そして成果を上げられるように頑張ってもらいたいという風に思いますので、どうぞよろしくお願いを申し上げます。

以上です。

#### 会長（津田大三）

それでは、御意見、御質問も出尽くしたようでございますので、本審査会として、調査を実施する必要性についての表決を採りたいと思いますが、よろしいでしょうか。

それでは、これより表決を採ります。ただ今の調査計画について、調査を実施する必要があると認める方は挙手を願います。

（挙手多数）

#### 会長（津田大三）

それでは、多数であります。

よって、このたびの提出があった調査計画につきまして、本審査会としては、賛成多数をもちまして、調査を実施する必要があると判断をいたします。

以上で、審査会を終了いたします。

委員の皆様、お疲れさまでございました。  
本日はありがとうございました。

[午前11時12分 閉会]

会長

---